



一般会計 歳出 116億6,259万円

(前年度比8億2,219万円増)

一般会計 歳入 124億1,694万円

(前年度比8億1,850万円増)

決算

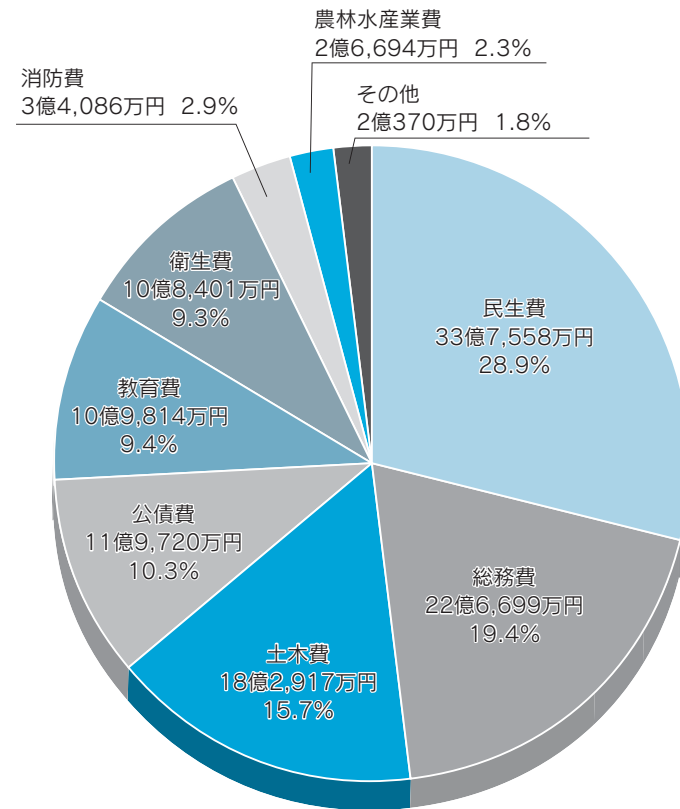
町の貯金と借金(一般会計)

貯金
(基金残高)平成22年度末
42億1,221万円
町民一人あたり
11万3,241円

借金
(町債残高)平成22年度末
100億7,592万円
町民一人あたり
27万880円

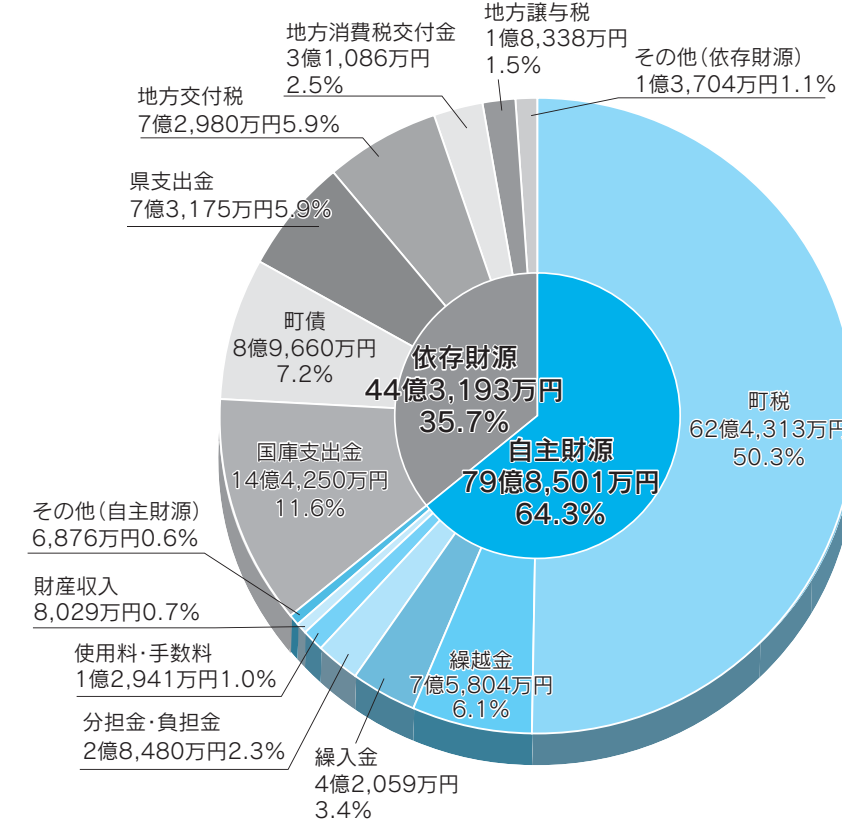
平成22年度町民一人あたり
納めていただいた税金
9万8,692円

※町税収入のうち、個人町民税と固定資産税(土地・家屋)を人口で割ったもの。



その他の内訳

議会費	1億 426万円
商工費	8,116万円
労働費	1,828万円



その他(依存財源)の内訳

地方特例交付金	6,633万円
自動車取得税交付金	1,984万円
ゴルフ場利用税交付金	1,958万円
利子割交付金	1,446万円
交通安全対策特別交付金	745万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	375万円
配当割交付金	393万円
株式等譲渡所得割交付金	172万円

その他(自主財源)の内訳

諸収入	5,627万円
寄附金	1,249万円

町税の内訳

固定資産税	36億8,421万円	59.0%
うち土地	8億 203万円	
うち家屋	13億5,325万円	
個人町民税	15億1,578万円	24.3%
法人町民税	6億9,565万円	11.2%
たばこ税	2億7,705万円	4.4%
軽自動車税	7,044万円	1.1%

平成22年度決算について、皆さんから納めていただいた税金や、国・県からの補助金や交付金などがどのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。

※端数調整のため、グラフの内訳と合計が合わない場合があります。

財政課 財政係 ☎(232)2111

平成22年度一般会計で町民一人あたりに使われたお金 31万3,536円

民生費 90,749円	総務費 60,946円	土木費 49,175円
公債費 32,186円	教育費 29,522円	衛生費 29,142円
消防費 9,164円	農林水産業費 7,176円	その他 5,476円

平成23年3月31日現在の人口(37,197人)で計算しています。
※地方交付税の計算に用いる人口(転出予定者を含)を使用しているため、広報きくよ5月号でお知らせした人口とは若干異なります。

歳出
歳出を目的別にみると、民生費が33億7,558万円(全体の28.9%)を占めて最も多く、次いで総務費が22億6,699万円(19.4%)、土木費が18億2,917万円(15.7%)、続いて公債費、教育費の順となっています。

歳出総額を、平成23年3月31日現在の人口37,197人で割ると、町民一人あたり31万3,536円が使われた計算になります。

次のページで、平成22年度の主な事業内容を紹介いたします。

歳入
歳入は、町税や使用料など町独自で確保する「自主財源」と、地方交付税や国庫支出金など国や県の基準に基づき交付される「依存財源」に分けられます。

「自主財源」は全体の64.3%で、その主なものは町税62億4,313万円、繰越金7億5,804万円、繰入金4億2,059万円などです。

一方「依存財源」は全体の35.7%で、国庫支出金14億4,250万円、町債8億9,660万円、県支出金7億3,175万円、地方交付税7億2,980万円、980万円などです。

一般会計の決算の状況
平成22年度一般会計の決算額は、歳入が124億1,694万円(前年度比7.1%増)、歳出が116億6,259万円(前年度比7.6%増)で、歳入から歳出を差し引くと7億5,435万円の黒字となりました。このうち2億2,825万円は平成23年度に繰り越して行う事業費に充てるため、実際には5億2,610万円の黒字です。

また、前年度末に比べ、町の貯金である基金は3億32万円増加して42億1,221万円に、町の借金である町債は1億2,917万円減少して100億7,592万円になりました。

平成22年度の主な事業内容

■民生費

社会福祉、老人福祉、障がい者福祉、児童福祉、児童手当および子ども手当、ひとり親家庭・寡婦対策、保育所(私立を含む)の運営などに26億5,443万円を支出しました。また、国民健康保険特別会計へ1億8,596万円、介護保険特別会計へ2億3,739万円を繰り出し、後期高齢者医療対策として、広域連合への負担金と特別会計への繰出金を合わせて2億9,780万円支出しました。



■土木費

道路新設改良事業、町道・公園・町営住宅の維持管理などに8億3,391万円、土地区画整理事業に4億9,895万円を支出し、下水道特別会計へ4億1,356万円を繰り出しました。また、町営光団地の建設用地購入費などで、8,275万円を支出しました。



■教育費

菊陽中部小学校改築事業をはじめとする各小中学校の施設整備、外国青年招致事業、幼児教育などに8億1,267万円、図書館や生涯学習施設の運営、生涯学習、青少年育成、文化振興、人権教育・啓発の推進、社会体育に2億8,547万円を支出しました。



■衛生費

ゴミ処理の負担金として菊池環境保全組合に4億5,583万円を、し尿処理の負担金として菊池広域連



合に4,500万円を支出しました。また、保健衛生対策として子ども医療費助成、予防接種など、保健事業として健康相談、集団検診など、環境衛生や清掃費などに5億8,318万円を支出しました。



■消防費

菊池広域連合への負担金として2億7,326万円を支出し、消防団活動、小型動力ポンプの購入、防災無線の増設、各地区消防施設の整備などに6,760万円を支出しました。



■農林水産業費

農業の振興、農道や水路などの整備、町有林の管理などに2億3,556万円を支出しました。また、農業集落排水特別会計へ3,138万円を繰り出しました。

■商工費

商工・観光振興に4,054万円を支出しました。また、企業誘致対策に4,062万円を支出しました。

町の財政は健全な状態

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」にしたがって、平成22年度決算に基づく「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定しました。これは、これらの比率から地方公共団体の財政状況悪化の様子をとらえ、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

■健全化判断比率

健全化判断比率には、①～④の4つの指標があります。これらは、主に地方公共団体の標準的な状態で収入されると見込まれる財源である「標準財政規模(平成22年度は約

健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.80%	20.00%
②連結実質赤字比率	—	18.80%	35.00%
③実質公債費比率	14.2%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	11.8%	350.0%	

※「—」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

78億円)に対する比率です。4つの指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合には「早期健全化団体」とされ、財政健全化計画を、3つの指標のうち、いずれかが財政再生基準以上の場合には「財政再生団体」とされ、財政再生計画を定めなければなりません。

いずれの指標も、早期健全化基準を下回っており、本町の財政は比較的健全な状態にあるといえます。

①実質赤字比率

一般会計等(下記対象範囲参照)の実質赤字の比率をいいます。当年度は約5億2千万円の実質赤字となったため、実質赤字比率はありません。

②連結実質赤字比率

一般会計等に加え、その他の特別会計(下記対象範囲参照)を連結した実質赤字の比率です。当年度はいずれの特別会計も実質赤字であり、連結で約5億7千万円の実質赤字となったため、連結実質赤字比率はありません。

③実質公債費比率

一般会計等の公債費に、一般会計

④将来負担比率

地方債残高や将来支払う可能性のあるその他の負担の比率をいいます。当年度は14.2%となりました。

■資金不足比率

公営企業の資金不足を料金収入などの規模と比較したものです。資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には「経営健全化団体」とされ、経営健全化計画を定めなければなりません。

いずれの会計も実質赤字となつたため、資金不足比率はありません。

資金不足比率		経営健全化基準
下水道特別会計	—	20.00%
農業集落排水特別会計	—	20.00%

※「—」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

健全化判断指標の対象範囲

会計等の名称	健全化判断比率		
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
一般会計等	—	—	—
公営事業会計	一般会計	—	—
	土地取得特別会計		
	国民健康保険特別会計		
	老人保健特別会計		
公営企業会計	介護保険特別会計	—	—
	後期高齢者医療特別会計		
	下水道特別会計		
一部事務組合・広域連合	農業集落排水特別会計	—	—
	資金不足比率		
	菊池広域連合		
	菊池環境保全組合		
	大津菊陽水道企業団		
	熊本県市町村総合事務組合		
熊本県後期高齢者医療広域連合			
その他	菊陽町土地開発公社	—	—

特別会計

一般会計のほか、7つの特別会計の決算については、次のとおりです。

特別会計	歳入		歳出	
	土地取得特別会計	2億3,454万円	2億3,454万円	—
下水道特別会計	歳入	17億5,756万円	歳入	16億8,876万円
	歳出	17億3,208万円	歳出	16億7,758万円
農業集落排水特別会計	歳入	4,058万円	歳入	2億5,430万円
	歳出	3,952万円	歳出	2億4,546万円
国民健康保険特別会計	歳入	30億6,948万円	歳出	30億6,488万円
老人保健特別会計	歳入	672万円	歳出	672万円
介護保険特別会計	歳入	16億8,876万円	歳出	16億7,758万円
後期高齢者医療特別会計	歳入	2億5,430万円	歳出	2億4,546万円